

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	産業振興課担当課長	濱本 正行
市民-25 勤労者福利厚生事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	産業振興課
総合計画上の位置付け		分野	勤労者福祉	施策の方針
				働く環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者
意図	勤労者のために融資預託、住宅資金利子補給、その他の支援を行うため
効果	勤労者の生活環境向上及び福祉の増進

2 平成26年度に実施した事業の概要

中央労働金庫から住宅資金融資を受けた労働者に支払い利子額の一部を、勤労者退職金共済機構等との新規契約者に掛金の一部をそれぞれ補助した。福利厚生事業を行う労働団体に補助金を交付した。 市内に居住、勤務している勤労者の生活の安定と福利厚生の増進を図るため、勤労者生活資金融資を実施する中央労働金庫に資金を預託した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	32,465	決算値(千円)	27,689	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	30,000	その他	25,000	
	一般財源	2,465	一般財源	2,689	
事業経費運営	人員配置数	0.4	人員配置数	0.3	
	人件費(千円)	3,077	人件費(千円)	2,298	
	総事業費(千円)	35,542	総事業費(千円)	29,987	
	市民1人当りの経費(円)	201	市民1人当りの経費(円)	169	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	県内市では融資限度額を引き上げる動きがあり、鎌倉市の勤労者の要望も融資限度額の上昇であることが金融機関へのヒアリングから判明している。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	平成27年度から融資限度額の上昇を実施することについて金融機関等との調整を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題		

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 中央労働金庫への預託金については、融資限度額引き上げを行う。住宅資金利子補給金については、既に制度を休止しており、平成22年9月までの新規融資者に対する経過措置として補助金を交付している段階である。	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	中央労働金庫への預託金については、利用者からの融資限度額引き上げの要望があり、引き上げは勤労者の福利厚生に資すること、かつ、預託金の引き上げにあたっては一般財源への負担を伴わないことを考慮し、限度額の上昇を行う。	
総評	住宅資金利子補給金制度を休止したことにより、給付型の事業は中小企業退職金共済補助金のみとなった。同補助金は退職金制度を独自に持たない中小企業を対象とした国の制度であり、中小企業勤労者の福利厚生の充実に資するため制度の維持に努めていく。			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	勤労者生活資金融資制度の融資限度額								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	2,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	2,000,000円	1,500,000円	1,500,000円	1,500,000円
比較事項	中小企業退職金共済掛金補助制度の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	○	×	×	×	○
比較事項	住宅資金利子補給金制度の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	○	○	×	×	×	○	×	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	勤労者生活資金融資制度の限度額については、三浦半島地域が200万円以下、湘南、西湘地域が300万円となっている。住宅資金利子補給制度と中小企業退職金制度掛金補助制度は、どちらか片方の制度を持っているか、両方なしという状況である。本市は両方の制度を持っていたが、平成22年度からは住宅資金利子補給制度への新規補助を休止している。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	勤労者生活資金融資の利用件数						単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
勤労者生活資金融資により勤労者の生活安定に資するため。	目標値	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0			
	実績値	24.0								
	達成率	100.0%								
指標の内容	中小企業退職金共済掛金補助の新規補助対象者数						単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
中小企業への退職金制度普及により勤労者の福利厚生に資するため。	目標値	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0			
	実績値	21.0								
	達成率	80.8%								
指標の内容							単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容							単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容							単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--